慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	経済学への思い：半生を振り返って
Sub Title	My years as a Keio economist
Author	島田, 晴雄(Shimada, Haruo)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2005
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.98, No.1 (2005. 4) ,p.1- 14
JaLC DOI	10.14991/001.20050401-0001
Abstract	本稿は経済学会会長講演の要旨をあらたに書き下ろしたものである。経済学会会員として40年を振り返り, 修士課程を終えてアメリカに留学し, 労使関係の研究で学位を取って帰国, その後, 日本経済が石油危機を克服し, 日本の自動車産業など戦略産業がグローバルに展開した時代に, 日本経済の強さの秘密を総合的に研究し, ヒューマンウェアの経済学を唱えた。また細川, 橋本, 小渕政権にかかわって政策活動を深め, とくに小泉政権では内閣府特命顧問として経済活性化戦略の具体化に注力した。これらの経験を通じ, 経済学の実践について多くを学ぶことができた。 This recent paper summarizes a lecture given during my tenure as the president of the Japanese Economic Association. Looking back on my 40 years as a member of the Japanese Economic Association, I recall after finishing my master's course I went to the United States where I acquired my Ph.D. in labor management relations. Upon returning to Japan, in an era when the Japanese economy conquered the oil crisis and the Japanese automobile industry and other strategic industries expanded their global reach, I comprehensively investigated the secrets of the Japanese economy and advocated the Economics of HumanWare. In addition, I was involved with the Hosokawa, Hashimoto, and Keizo Obuchi Administrations, deepening their policy activities, particularly focusing on the implementation of the economic revitalization strategy of the Koizumi administration serving as a special advisor to the Cabinet Office. Through these experiences, I acquired significant knowledge regarding the practice of economics.
Notes	会長講演
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20050401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

経済学への思い―半生を振り返って―
My Years as a Keio Economist

島田 晴雄(Haruo Shimada)

本稿は経済学会会長講演の要旨をあらたに書き下ろしたものである。経済学会会員として 40 年を振り返り，修士課程を終えてアメリカに留学し，労使関係の研究で学位を取って帰国，その後，日本経済が石油危機を克服し，日本の自動車産業など戦略産業がグローバルに展開した時代に，日本経済の強さの秘密を総合的に研究し，ヒューマンウェアの経済学を唱えた。また細川，橋本，小渕政権にかかわって政策活動を深め，とくに小泉政権では内閣府特命顧問として経済活性化戦略の具体化に注力した。これらの経験を通じ，経済学の実践について多くを学ぶことができた。

Abstract

This recent paper summarizes a lecture given during my tenure as the president of the Japanese Economic Association. Looking back on my 40 years as a member of the Japanese Economic Association, I recall after finishing my master's course I went to the United States where I acquired my Ph.D. in labor management relations. Upon returning to Japan, in an era when the Japanese economy conquered the oil crisis and the Japanese automobile industry and other strategic industries expanded their global reach, I comprehensively investigated the secrets of the Japanese economy and advocated the Economics of HumanWare. In addition, I was involved with the Hosokawa, Hashimoto, and Keizo Obuchi Administrations, deepening their policy activities, particularly focusing on the implementation of the economic revitalization strategy of the Koizumi administration serving as a special advisor to the Cabinet Office. Through these experiences, I acquired significant knowledge regarding the practice of economics.

「三田学会雑誌」98 巻 1 号（2005 年 4 月）

会 長 講 演

経済学への思い

――半生を振り返って――

島　田　晴　雄

要　　旨

本稿は経済学会会長講演の要旨をあらたに書き下ろしたものである。経済学会会員として 40 年を振り返り，修士課程を終えてアメリカに留学し，労使関係の研究で学位を取って帰国，その後，日本経済が石油危機を克服し，日本の自動車産業など戦略産業がグローバルに展開した時代に，日本経済の強さの秘密を総合的に研究し，ヒューマンウェアの経済学を唱えた。また細川，橋本，小渕政権にかかわって政策活動を深め，とくに小泉政権では内閣府特命顧問として経済活性化戦略の具体化に注力した。これらの経験を通じ，経済学の実践について多くを学ぶことができた。

キーワード

労働経済学，ヒューマンウェアの経済学，需要創出型構造改革，沖縄問題懇談会（島田懇），対日投資委員会

I. はじめに

本稿は慶應義塾経済学会での会長講演をもとに新たに書き下ろしたものである。慶應義塾に奉職し，三田の経済学会のメンバーになってはやくも 40 年余の歳月が経つ。その間，私はいつも若手だという自己認識をもっていたが，気がついてみると客観的には最古参の一人になっており，この 1 年は経済学会の会長をつとめ，2004 年 12 月には会長講演をすることになった。この 40 年を振り返ってみると誠に感無量のものがある。以下，その私の半生をたどりつつ経済学への私なりの思いをつづってみたい。

II. 経済学への入門

私は慶應義塾には普通部からお世話になったが，大学の経済学部を卒業したのは 1965 年。東京オリンピックの翌年だった。ゼミの指導教授であった川田寿先生のお薦めで，経済学研究科に進学し，同時に運良く，当時としては相当高額な奨学金が給付される「特別研究生」になり，やがて助手に任用された。同期で採用されたのは普通部時代からの級友である長名寛明君であった。

当時，慶應義塾の塾長は経済史学界の長老であった高村象平先生であり，経済学部には，財政学の高木寿一先生，金融論の町田義一先生，世界経済論の山本登先生，マルクス経済理論の遊部久蔵先生，農業経済の小池基之先生，中小企業論の伊東岱吉先生，統計学の寺尾琢磨先生，経済原論の千種義人先生など，日本の経済学界をリードする大家がキラ星のように教鞭をとっておられた。

三田の経済学会は当時から『三田学会雑誌』を編纂し発行していた。これは大学の学術機関誌としてはもっとも歴史が古く伝統のあるもので，経済学の論争の場でもあり，また若手経済学者の登竜門でもあった。私達若手の研究者にとっては，『三田学会雑誌』に良い論文を書くことが，最大の目標だった。それは今でも変わらないことと思う。単独の学部あるいは経済学会で，これほど伝統があり水準の高い学術機関誌を持っている例は希であり，慶應義塾経済学会はめぐまれているといえる。

私は学部時代は川田寿先生を研究会の指導教授に仰いだ。先生は労働問題が専門だったが，人間臭くかつ暖かい先生のお人柄に惹かれた。川田先生は学者としては極めてユニークな経歴の持ち主である。第二次大戦前，慶應義塾の学生でありながら体制批判の学生運動で官憲から狙われ，亡命のような形でアメリカに留学し，ペンシルバニア大学院で勉学の傍ら労働運動に身を投じた。日米開戦直前に強制送還されて「横浜事件」に巻き込まれ，戦争中の獄中生活を経て，戦後，東京都労働委員会事務局長などを経て，慶應義塾の教員に迎えられた人である。私は川田先生の薫陶のもとで，労働の歴史や制度を学んだ。大学院に進むよう強く薦められたのも川田先生である。

大学院に入ってから，計量経済学的手法に出会い，その大切さを痛感した。私が志した労働研究の分野で，商学部の佐野陽子先生や西川俊作先生が先駆的な労働市場の研究成果を挙げておられ，その実証研究の迫力に圧倒された記憶が今でも鮮明に残っている。慶應義塾の計量経済学の伝統は統計学の寺尾琢磨先生以来だが，寺尾門下の辻村江太郎，小尾恵一郎，尾崎巌先生らの研鑽で最先端の計量経済学として磨きをかけられていた。大学院では，川田寿，中鉢正美，飯田鼎，黒川俊雄先生らの制度的，構造的，歴史的アプローチに親しむと同時に，これら慶應計量経済学スクールの先生方による実証研究の洗礼を受けた。

III. アメリカ留学時代

こうした研究環境の中で，私は次第に労働経済学を専攻したいと思うようになった。労働経済学は制度や歴史の知識もふまえ，経済理論にもとづいた実証を行い，政策的含意を引き出す総合科学である。当時よく立ち寄っていた神田の古本屋街で，J. T. ダンロップ教授の著書『Labor Economics』を見つけ，アメリカ留学をしたいという思いが募った。J. T. ダンロップ教授は後に合衆国労働大臣をされハーバード大学のユニバーシティ・プロフェッサーになった人だが，現代の労働経済学の創始者のような学者といって良いだろう。若い時にケインズ卿と実質賃金変動論争をしたことで注目さ

れた。この本の刺激もあり，川田寿先生の薦めもあって，アメリカ留学をすることに決めた。フルブライト奨学金に応募し，かなりの競争倍率だったが，フルグラントを得て，留学することになった。

1969 年の夏，テキサス州でフルブライト奨学生の研修を受け，秋から労働研究で名高いコーネル大学の Industrial and Labor Relations School（大学院労使関係スクール）に留学した。W. ギャレンソン教授の指導を受け，大変有益な経験をしたが，労働経済学で是非指導を受けたかったヒルデブランド教授が当時のニクソン政権に参加してスクールを去ったため，私はコーネル大学は 1 年で辞し，労働研究のさらなるメッカであるウィスコンシン大学に移籍することとし，受け入れられた。

ウィスコンシン大学は労働経済を学ぼうとする私にとって様々な意味で，きわめて魅力的な条件を備えていた。第一はアメリカ経済学の制度学派の本拠地ということである。制度学派の代表的創始者である J. R. コモンズの労働史資料を含む全米最大の Labor Archive（労働資料館）があり，ウィスコンシン州は各州の労働法の規範としての役割を果たしてきただけあって，大学の労働研究における制度学派の蓄積と人材もすこぶる豊富であった。第二に，経済学の研究教育の水準が高く，計量経済学も A. ゴールドバーガー教授を中心とする優れたスタッフ層を擁していた。第三に，当時，アメリカの社会科学教育で盛んだった inter-disciplinary approach（学際研究）の主要な研究所として Institute of Industrial and Labor Relations があり，先進的な学際教育を進めていたので，私の学問的関心にピッタリだった。この積極的な教育方針に魅せられて全米ならびに世界各国から進取の精神に富んだ学生が参集しており，比較的小規模な研究所であったために，学生同士が兄弟のように仲が良くなり，その後，世界各地で活躍する貴重な人的ネットワークを形成することになった。第四に，ウィスコンシン大学は J. R. コモンズ以来の積極的な社会参加もしくは社会貢献の伝統があり，労働組合の指導者やスタッフ養成の支援に，私も加わった。凍てついた厳寒のハイウェイを何時間も車を飛ばして組合の夜間スクールで演習を繰り返した思い出が懐かしい。彼らと団体交渉のロールプレイをするうちに，生きた現場の英語が身についた。私は今でも，日本語より英語のディベートの方が得意だが，それはどうやらこうした草の根の活動からいつの間にか身についたのだろう。

第五に，私はアメリカ労働経済学界の中心的学者だった G. ソマーズ教授に指導を仰いだが，個人的には S. B. レビーン教授に家族ぐるみの親しいお世話を戴けたことが非常に幸運だった。S. B. レビーン教授は川田寿先生の親友でもあり，駐日大使もされた E. ライシャワー教授とならぶ日本研究とくに労働研究の大家で，S. B. レビーン教授のおかげで，家族ともども安心してアメリカ生活を満喫することができた。第六に，当初のフルブライト奨学金は日本が先進国になりつつあったため延長されず，ウィスコンシン大学の Teaching Assistantship の報酬で食いつないだが，博士学位論文の研究計画が非常に条件の良いアメリカ政府の高度研究助成金を受けられることになり，学位論文執筆中の最後の年は，アメリカでも最も恵まれた条件の下で，研究することができた。ちなみに私の研究テーマは「人的投資と賃金構造」というもので，人的資本の観点から報酬の構造を比較分析

したものである。助成対象となったのは全米で 12 人，私は唯一の外国人だった。また年間の助成金が 1 万 2000 ドルプラス家族手当で，当時の，ウィスコンシン大学の助教授の初任給がおよそ 4000 ドルであったからいかに潤沢な条件であったかが判るだろう。

私のアメリカ留学は結局，1969 年夏から 1974 年春まで足かけ 5 年に及んだ。丁度，日本の高度成長後期にあたるが，戦後日本の労働法や労働行政は占領政策の下で，アメリカの仕組みを見習ったために，労働に関してアメリカから学ぶところが極めて多かった。アメリカの産業社会の伝統は，近年の私達のアメリカ観からはいささか想像し難いが，勤労者が大変良く働き，その成果として，アメリカの国富が蓄積されたという考え方である。それだけに労使関係や労働経済の研究蓄積はまことに豊富で，労働研究を志した私にとっては非常に有益な期間となった。

帰国してから，アメリカ時代に勉強した知識や研究した成果の一部をいくつかの学術誌や雑誌にシリーズ論文のような形で発表した。それがやがて『労働経済学のフロンティア』というタイトルで，私のはじめての単行本として出版された。処女作なので，表紙のデザインも，アメリカで生まれた長女，晴子の置き絵をあしらうことにした。この書物は関係者の好評を得て，日本労働協会（現，日本労働研究機構）の労働関係図書優秀賞の第一回受賞の栄に浴することになった。

アメリカ留学とりわけウィスコンシン大学での研鑽から得たものは多かったが，同大学が 2003 年に創立 150 周年の記念祭を行った際，海外で活躍する約 8000 人の卒業生の中から 3 人を選んで講演をしてもらうことになった。私はその一人に選ばれて世界各地から参集した卒業生の代表として講演をさせて戴いたが，それは非常に名誉なことであると同時に，同大学の恩に多少とも報いることができたように思う。在学時代，実の親のように面倒を見てくださった S. B. レビーン教授夫妻が講演会場で本当に嬉しそうにしておられた情景が思い出される。

IV. 日本産業の飛躍的発展と「ヒューマンウェアの経済学」

アメリカから帰国したのは 1974 年の春，まさに石油危機の真っ最中だった。帰国直前，アメリカでは日本の石油危機が大きく報道されていた。主婦がトイレットペーパーを買うために長い行列をつくっている写真やタクシーの運転手がガソリンが無いのでタクシーを綱で引いているところ，あるいは，東京の公害がひどくて交通整理の警官がガスマスクをしている姿などが報道されており，まさに「日本沈没」の風景だった。留学中の 5 年間，一度も日本に帰らなかったので，私の中でも日本像が外国人のパーセプションのようになっていたのかもしれない。覚悟を決めて帰国し，羽田から実家に向かう道筋で，街路樹が緑の葉をつけているのを見て，「あっ，緑の葉がある」と言って家族にあきれられたほどだった。

その頃，日本経済にとっては石油危機下の狂乱インフレからいかに脱却するかが最大課題だった。第三次中東戦争に端を発した石油危機が，中東石油依存度の最も高い日本経済を痛撃したのは当然

で，日本は世界諸国の中でもっとも過激な狂乱インフレに巻き込まれた。先進国群を船団にたとえるなら，日本経済は石油危機のおかげで最後尾に遅れをとってしまった。ところが，それから数年後には日本はインフレを鎮静したばかりか，生産性の向上でも群を抜いて船団の先頭に立ったのである。世界のエコノミスト達はこれを日本の奇跡として注目した。

帰国するなりそうした激動を目撃することになった私の学問的な関心は，日本経済のそうした復元力の核心は何なのか，というテーマに急速に凝縮した。石油危機が引き起こした狂乱インフレを収束させた大きな要因として成熟した労使関係が注目された。インフレの拡大局面では労働組合は実質賃金を守るためにインフレに連動した賃上げを要求した。ところが，狂乱インフレがアラブ諸国産油国の原油価格急騰に起因することが明白になると，賃金交渉の現場で，「アラブの殿様に税金を掛けられたわけだから，その負担を労使国民の “三方一両損” で分け合おう」という理屈が共有されるようになり 1975 年の春闘はインフレ率を大幅に下回る賃上げで決着した。欧米諸国はインフレを上回る賃上げがつづいてスタグフレーションを悪化させたが，日本は欧米諸国よりはるかに早くインフレ圧力を吸収して鎮静させてしまったのである。

しかもその後生産性の上昇がつづき，石油危機の嵐が去ってみると先進国船団の先頭に立っていた。私はこの間，労働組合の研究会などに頻繁に招かれるようになり，各層のリーダー達と，密接に議論したり，教宣活動として講演などをするようになっていた。そうした現場の空気にふれればふれるほど，私の学問的関心はむしろ深まり，一体，日本経済のこのような復元力の秘密がどこにあるのか，それがどのようにして構築されたのかに向けられるようになった。日本経済の生産性向上力は世界中の注目を集めた 1960 年代を中心とする「高度経済成長」の時代に遺憾なく示されたが，私の関心は，第二次大戦直後の疲弊と廃墟の時代から，世界に瞠目された高度成長の時代を結ぶものは何か，いいかえれば 1940 年代後半の占領下の時代から，1960 年代以降の輝かしい成長の時代を結ぶ，1950 年代に何が起きていたのか，に注がれるようになった。

戦後日本の経済発展過程を世界の日本研究の流れで見ると，面白い現象があることに気づく。戦争直後の占領下の実態と，高度成長が明白になった 1970 年代以降については多くの研究があるが，1950 年代についての研究は極めて乏しい。世界の日本研究をリードするアメリカの学界では，占領下の日本については占領政策が成功するかどうかが重大な国家的関心事であったこともあって当然，実践的な関心が高かったのだろうし，また日本が逞しい高度成長を開始した 1960 年代以降についてはその実態と秘密は何か，という関心が高まったことは容易に想像される。しかし，その間の 1950 年代についての研究蓄積は空白に近い。

私は日本経済の復元力や生産性向上力の基礎的条件を理解する鍵はこの時代にあるのではないかと考えて研究を集中した。その結果，この時代にその後のめざましい生産性向上を準備することになったいくつかの重要な条件が用意されたことがわかった。第一に，労使関係の主流が共産主義労働運動に支配された時代から労使の協力を重視する関係に変わったこと。第二に，鉄鋼の第一次，

第二次合理化計画に象徴されるような日本経済の産業の基礎構造が抜本的に強化されたこと，第三に，日本科学技術連盟の品質管理運動や日本生産性本部の運動に象徴されるように品質と生産性向上の技法と思想が産業界に浸透したこと，などがその主要な要素である。私はこの研究結果を各所で発表したが，そのひとつが MIT（マサチューセッツ工科大学）の機関誌の特別論文として掲載されて関心を呼び，1983 年冬にニューヨークで開催された全米労使関係学会に珍しく日本からの旅費つきで特別講演を依頼された。石油危機を見事に脱出して成長をつづけた日本経済に世界の専門家達がいかに強い関心をもったかが推察される出来事だった。

私の研究関心はこうした基礎を踏まえて発展した日本の製造企業の品質と生産性向上力にさらに注がれるようになった。1970 年代末に日本からアメリカなどへの土砂降り輸出が批判され，日米や日欧貿易摩擦が過熱するようになったが，発展をつづける電機や自動車など日本企業は対外直接投資に比重を移すようになった。これらの企業の投資は，文化や歴史の異なる外国の環境条件の下で，日本の経営がどれだけ力を発揮することができるのかという絶好のテストケースを提供するものといえた。私はこうした異文化経営を実証的に分析することで，日本企業の経営力をいわば疑似実証実験として明らかにすることができると考えた。

そんな頃，そうした実証研究をするための願ってもない機会が訪れた。MIT を中心とする「世界自動車研究プロジェクト」という国際的な研究グループが新しい研究プロジェクトを組織するので，参加しないかというのである。各国の産業界や政府からまとまった資金を集め，世界から参集した 100 人程度の研究者で自動車に関する総合的な研究をしようというのである。日本の自動車工業会からもかなりの資金を出して戴くことに成功し，このプロジェクトに参加することになった。慶應義塾からは 1986 年度の特別研究休暇をもらうことができた。また上述のウィスコンシン留学時代以来の親友である MIT の T. コーハン教授が格別に骨を折ってくれ，私をスローンスクールの客員教授として迎えてくれた。自動車研究プロジェクトに専念するのに正教授のハーフタイムの給料（9 ヶ月で 3 万ドル）も払ってくれるという異例の待遇だった。その上に，自動車プロジェクトからの研究資金として 1.5 万ドルと研究助手をつけてくれた。

特別研究休暇は 1986 年度の 1 年間だったが，私は 4 月から 12 月までの 9 ヶ月間を MIT で，そして翌年 1 月から 3 月までをフランスの経済経営高等学院（École Supérieur Science Économique et Commercial）で過ごすことにした。MIT では 4 月から 8 月までを主に現地実態調査などの研究活動にあて，9 月から 12 月までを研究のとりまとめと発表にあてることにした。

T. コーハン教授や世界自動車研究プロジェクトの仲間，そして研究助手をしてくれた J. P. マクダッフィ君（現在，ペンシルバニア大教授）らと頻繁に議論をしながら，調査計画を練り，自動車各社に連絡とアポをとり，北米（アメリカとカナダ）各地の日米の工場を精力的に訪ねて歩いた。十数カ所の工場を延べ 50 回は訪ねたと思う。各工場では，生産技術や管理システムが現場の労働者にどのような影響を与えているかを中心に調査した。質問紙による調査に加え，労働者一人一人と 1 時

間くらいジックリ話をし，そのテープ記録を後で内容分析するなど多様な手法を援用した。「私は外国人で英語が下手なので，録音してよいですか」とたどたどしい英語で尋ね，了解を得てからテープをとるのだが，やがて詳細な議論になり，終わってみると先方は怪訝な表情のことが多かったが，こうしたテープは貴重な研究材料になった。

こうした実態調査を踏まえた帰納法的な研究の結果，日米の比較を通して，生産技術や管理技術が労働の現場に与える影響を，私はふたつの対照的なモデルで表せるのではないかと考えるようになった。アメリカのモデルは堅牢だがゆとりの多い（rowbust and fat）仕組みであり，日本経営のものは繊細でムダがない（fragile and lean）仕組みとして象徴的に表現した。品質・生産性に帰結する労働のあり方は，結局，生産や管理などの複合技術によって決まるものであって，アメリカの環境条件の下で，アメリカ人の労働者が働いても，そうした複合技術によってその成果は著しく異なる。GM とトヨタが合弁した工場 NUMMI（New United Mortor Manufacturing Ind）の実験はまさにその真理を象徴的に実証した例といえる。私は当時，同社の社長だった豊田達郎氏の特別の御好意で，ふつう最大数時間しか許されない調査を，4 日間もかけてやらせて戴き貴重なデータを確保することができた。

この研究結果が MIT の研究報告シリーズに加えられたのは 8 月だった。家族で短い夏休みをとってボストンに戻ると，私の研究室には絶え間なく研究報告に来ないかという誘いがかかるようになった。ハーバードからテキサスそしてオンタリオなど結局，3 ヶ月で 14 の大学や研究所を訪問することになった。たった一編の研究論文を学内シリーズに発表しただけなのに，これほどの反応があるとは，アメリカの学界の熱心さとスピードにあらためて畏敬の念を抱いた次第である。二人の娘のうち，次女は 6 年生で休学に限りがあったため家内と日本に帰っており，私は高校二年の長女とアメリカに残ったが，おかげで長女と二人で，全米とカナダ各地をドサ廻りよろしく思い出に残る旅をすることができた。

私はこうした学界活動で専門家の間では相当知られたらしい。ある時，私の研究室のドアを蝶ネクタイを締めた白髪の老教授が叩いた。オハイオとケンタッキーで起きている日本の工場とアメリカ労働組合の葛藤について意見を聞きたいと言う。その人はなんとあの伝説的な J. T. ダンロップ教授ではないか。労働長官を辞して大学に戻りコンサルティングなどをしていて日本の進出工場の労使関係を知る必要が出たようだった。私が大学院生の時に古書店で見つけたダンロップ教授の本が私を労働経済学の道に進ませた。今，その幻の教授が私の前で，彼のセミナーで話をしないかと誘ってくれている。夢を見ているような気持ちだった。その後も，J. T. ダンロップ教授は直接投資企業の労使関係の問題は「島田に聞け」と言われていたことを多くの関係者から聞いた。

その後，数年経って，世界自動車研究プロジェクトの最終報告（邦訳『リーン生産方式が世界を変える』）が発表され，しばらくリーン生産方式が世界の流行語となったが，それはこの私の論文のコンセプトを半分利用したものである。私は，労働のあり方を規定する技術の重要な側面をヒューマ

ンウェア技術（humanware technology）と名付けた。帰国後，私はこの時の研究結果を『ヒューマンウェアの経済学』（岩波書店，1988 年）として発表したが，それは「サントリー学芸賞」を受賞することになった。

当時，通産省は日本産業の競争力の根源が日本企業が磨いてきた独特な生産の技術や管理そして労使関係などの総合的仕組みにあることを積極的に世界にアピールしようと考えており，日本生産性本部を活用して世界生産性会議の運動が企画された。私は通産省のプロジェクトチームの座長として生産性本部の亀井正夫会長や慶應義塾大学の辻村江太郎教授のご指導を得つつ，世界各国を訪ねてその準備をした。メインスピーカーにアメリカのウェスティングハウス社カービィ会長，ハーバード大学の J. T. ダンロップ教授，文化人類学の始祖とも言えるフランスの C. レヴィストロース教授などを訪ねて，運動の意味を説明し，参加して戴いたことが今でも貴重な思い出である。会議は 1989 年秋，京都で開催された。この会議に際し，亀井会長から私の『ヒューマンウェアの経済学』の英語版出版を急ぐようお勧め戴いたが，多忙に紛れて作業が遅れ，その時機を逸したことは残念だった。

V. 大学，労働研究，ゼミ

慶應義塾大学では，1974 年に留学から帰国，1976 年に助教授に昇格し，基本科目である労働経済論を担当することになった。助教授昇格と同時にゼミ（島田研究会）を持ったが，1 期生の諸君は私と年齢が 12 歳しか違わず，師弟関係というよりあたかも兄弟同士のような活気あるゼミになった。この中に現在，商学部教授の清家篤君がいた。

講義をするにあたって多くの教科書を参照したが，私なりの総合的な教科書が欲しいという思いが強くなった。そんな時，経済企画庁経済研究所から客員主任研究官兼任の要望が寄せられた。当時は，指定統計などのデータは官庁内部でしか使えなかったので，良い機会と考え，受けることとした。主任研究官は課長待遇の幹部職員だが，結局，4 年間，経済企画庁で仕事をした。この地位を利用して，就業構造基本調査などの原票のテープの使用申請をし，家計の労働供給構造の研究をした。この研究は最近盛んになった個票（マイクロデータ）を使う家計行動など主体行動の研究の日本におけるパイオニアの役割を果したと言える。研究チームには研究所のスタッフに加え，清家君に参加してもらった。研究成果は「労働市場構造の研究」（シリーズ第 37 号）をはじめいくつかの報告書として発表された。

こうした研究成果もふまえ，労働経済学の総合的な教科書をまとめる作業をはじめたが，幸運なことに，岩波書店が新しい現代経済学シリーズを編纂することになり，青木昌彦教授らと数人で編集委員を依頼された。意欲的なシリーズにするため熱心に構想を練ったが，その中に，私の『労働経済学』が含まれることになった。この本では，応用経済学の一環である労働経済学としてマクロ，

ミクロ理論を基礎におくと同時に，歴史と制度を知り，かつ，理論にもとづく実証研究の成果をできるだけふまえて政策的含意を導くという総合的なアプローチをとった。この本は慶應義塾賞（1987年）を受けた。

一方，時期が相前後するが，留学前に計量経済学的な実証研究の洗礼を受けた辻村江太郎教授をはじめとする慶應義塾大学のいわば計量経済学スクールの方々とは帰国後も研究のうえで密接な関係を保っていたが，このスクールの特筆すべき研究成果のひとつとして辻村江太郎・黒田昌裕著『経済政策と一般的相互依存』（筑摩書房）が発刊された。私はこの理論構想と実証分析の試みは世界の経済学の進歩に大きく貢献する価値があると考え，この成果を英語でも発表すべきだと提案し，英語で表現しなおす作業を進め，『Economic Policy and General Equilibrium』（McGraw-Hill and Kogakusha）として出版した。これは福澤賞（1981年）を受賞した。

島田研究会はその後ますます発展して，今年は29期生を迎えることになった。研究会は卒業論文を書くための勉強がメインだが，島田研究会では，全体を，労働経済，マクロ経済，国際政治経済，国際経営，環境問題など5つのパートに分けてとりわけ3年生は共同研究を行うことにしている。それと同時に，韓国や台湾，中国の大学と定期的に密度の高い交流を発展させており，また，日吉地域での紙ゴミ・リサイクル活動，海上自衛隊との定期交流，ディベート大会，スペシャルオリンピックスの支援など，学外に展開する独自の活動をしており，学生諸君はこれらをアクションプログラムと呼んで熱心に参加している。

VI. 政策へのかかわり

1. 細川内閣と経済改革

政府や政治家の方々との政策にかかわる活動も次第に大きくひろがりかつ深くなった。以下，その主なものを摘記しよう。

細川政権の成立は，それまで38年間つづいた自由民主党のいわば事実上の一党支配体制を崩す意味で，戦後史の大転換ともいえる画期的な出来事だった。

私は細川元総理が親しくしておられた経済界のグループとつき合いがあり，細川氏（当時は熊本県知事）と知り合うことになった。数回の会合ですっかり意気投合し，細川知事は私を熊本県の特別顧問に任命し，県の改革と発展のために調査と提言をするということで，2年ほどの間に20回近くも熊本県を訪問し，各地での調査や政策づくりを手伝った。

そんな関係があったので，細川氏が日本新党立ち上げに取り組んだ時にはその運動にも参加し，細川政権の誕生とともに総理の私的な顧問としてお手伝いをすることになった。私は友人の中谷巌教授や田中明彦教授を紹介して一緒に支援することにした。総理はとりわけ私や中谷氏を冗談めかして「軍事顧問団」と呼ぶこともあった。細川総理は公邸に親しいアドバイザーを招いて独自の改

革案を構想し実行をはかるというユニークな手法を重用したが，中谷氏と私は日本の改革のための抜本的なプランを描き，公邸で深夜まで議論をすることもたびたびだった。

改革は旧来の政治，行政，経済を結ぶいわゆる「鉄の三角形」を打破するべくそれら全般にわたる総合的なものでなくてはならなかった。総理は，そのために憲法改正も含む重点改革案を十数項目，メモにしていつも携行しており，「ふつうなら，このひとつでも内閣が吹っ飛ぶかもしれませんが，いくつかぶつければ案外正面突破できるかも」といったノリで，重大な局面に虚心に直面していたようである。

経済改革委員会（平岩委員会）などその後の改革のためのいくつかの重要な礎石を築いたが，不運と失敗なども重なり，発足からわずか半年後に政治改革の問題で極めて難しい局面に追い込まれた。ある夜，私と官房長官と二人の信頼できる友人が打つ手を失って公邸にこもっておられた総理を訪ね，奇抜な打開策を練ることになった。政治改革の重要性を，逼塞状態になった国会ではなく，世界のメディアに直接訴えて世論の支援を喚起しようというものである。

数日後に，総理の異例な外電との対話が都内のホテルで抜き打ち的に行われたが，外電には私達の周到な根回しがあったので，世界の主なメディアには，抜本的な政治改革が国内政治の力学で頓挫しかけているという論調が大きく掲載された。私は対話の当日は，スイスのダボス会議に出席しており，会場で細川総理の改革への支援を訴え熱い反響を得た。その翌日，『フィナンシャル・タイムズ』一面トップに，「沈没しかけていた細川総理が再浮上」という記事を読んだときには，感無量だった。その細川政権もそれから 2 ヶ月後，桜の季節に桜のように散ってしまった。

ダボス会議は雪深い冬のダボスに世界の産業，経済，政治，メディアなどのリーダー達が集まって忌憚のない議論をする場だが，私はそれ以降，たびたびダボス会議にスピーカーとして招待されることになった。

2. 橋本―小渕内閣と沖縄「島田懇談会」

橋本政権は省庁再編など日本史に残る画期的な改革を断行したが，私は，橋本総理が田中秀征経済企画庁長官の献言を受けて推進した金融，医療など 6 つの重点改革プログラムのうち，労働市場の部門を引き受けて改革作業を手伝ったことがある。このなかで，池尾和人教授らが担当した金融改革は，その後，日本版ビッグバンといわれた画期的な改革に発展した。

そうした橋本政権でとくに思い出が深いのは，沖縄問題とのかかわりである。1995 年 9 月 4 日に沖縄で忌まわしい事件が発生した。米軍の兵士 3 人が沖縄の女子小学生をレイプしたというのである。事件はその後，日米関係を揺るがす大問題に発展した。時の村山政権はこの問題に対処できずに退陣し，橋本政権が発足した。橋本総理は従前より沖縄問題に思い入れが深く，米軍との地位協定の見直し，沖縄と中央政府との特別な政策協議，軍事行動委員会による米軍基地移転への取り組みなど，精力的な対応を進めた。これらのハイレベルの政策対応とならんで，被害を受けている沖

縄県民の目の高さで眼に見える取り組みが必要，ということで，梶山静六官房長官と岡本行夫補佐官が企画したのが，「沖縄における米軍基地所在市町村の振興に関する官房長官の私的懇談会」（通称，島田懇もしくは島懇）である。これは住民の思いをできるだけ汲んで沖縄の将来に希望と経済効果をもてるようなプロジェクトを推進しようというものである。

岡本氏の強い推薦で私はその委員長を仰せつかることになった。1997 年 6 月 9 日に発足した懇談会は現地の集中的な調査をふまえて 11 月に基本提言を発表したが，官房長官をはじめ政権の中枢幹部などの強い支持を得て，提言された事業を「向こう 7 年間で 1000 億円」という規模の予算をつけて実行することになった。懇談会はその後も，実施のための懇談会をつくって活動をつづけた。なぜなら，住民の思いを汲み取り，予算の無駄遣いにならないような事業の執行を見届ける必要があったからである。その後の数年間に私は 60 回近くも沖縄を訪問し，事業の詳細を検討したり相談に乗ったりした。

橋本政権はその後，小渕恵三総理に受け継がれたが，小渕総理は，島田懇談会を強力に支援してくれた。沖縄問題などに関して総理が電話をかけてこられ，何十分も話し合うこともたびたびだった。また島田懇談会の副座長だった「りゅうせき」（琉球石油）会長など沖縄財界筆頭格の稲嶺恵一氏が 1998 年 11 月 15 日の選挙で大田知事に勝ち，沖縄県知事になられたことも大きなプラスだった。米軍基地ないし関連施設の所在する 25 市町村に 43 の事業が企画されたが，それらの事業の推進にははずみがかかった。

また，小渕政権でとくに思い出が深いのは，沖縄サミットである。2000 年サミットを沖縄に招致すべきだという意見を早くから唱えていたのは岡本行夫氏である。岡本氏と一緒に仕事をしながら，私も沖縄のために是非そうすべきだと強く思うようになり，機会をとらえては，アメリカ本土やハワイの米軍関係者そして駐日アメリカ大使らにその意見を強く申し上げた。1999 年 3 月，東京で稲嶺知事激励会が盛大に開催されたおり，私は小渕総理と野中官房長官に，サミットは沖縄に招致すべきだとの私的書簡を手渡した。それから数日後に，おおかたの予想に反して，東京以外ではじめて開催される日本でのサミットの沖縄開催が決まった。書簡を渡している場面がテレビカメラに捉えられていたことから，TBS が「沖縄サミットの影の仕掛け人」という日曜特番を組んだ。私はそういう思いこみは困るとテレビ局に注意したが，後日，小渕総理が亡くなられた後，通産省（現在の経済産業省）から出向していた北村秘書官から，総理は私の書簡をかなり重視していたことを聞いた。多くの方々の意見を参考にされたのだと思うが，サミット会場となり日本の正客の客間として認知された沖縄が今，多くの人々にとって憧れのブランドになっているのは嬉しい限りである。

なお 9 年経った現在，島田懇事業は，嘉手納町における最大規模の事業がようやく着手の段階になった以外，大半の事業はすでに完成し，地元住民の歓迎と参加を受けている。私はいまでも私人として沖縄をときどき訪問し，一緒に仕事をした沖縄の友人達とあたたかい交流をつづけている。

3. 小泉政権と「530 万人雇用創出プログラム」

小泉純一郎総理と私はたしか慶應義塾大学で同学年のはずだが，在学当時は，小泉氏の存在は知っていても，とくに面識はなかった。親しく接触するようになったのは，竹中平蔵氏の活動に参加してからである。竹中氏は本塾湘南藤沢キャンパスの教授として経済政策を科学的に考える教育を強調しており，多くの大学や政策関係者を巻き込んで幅広く多様な政策研究を推進していた。とくに香西泰氏をキャップに学者による疑似内閣の形での勉強会も進めていた。その竹中氏が，小泉氏を総理にしようと呼びかけて，主にその仲間で小泉氏と不定期の勉強会を繰り返した経緯がある。

小泉政権が誕生してほどなく私にある人を介して経済担当補佐官にならないか，という誘いがあった。それはフルタイムの役人になることでもあるので，私は辞退したが，兼任ができる「内閣府特命顧問」職ではどうかと薦められたので受けることにした。

実はそれ以前の森政権当時から，「経済財政諮問会議」の特別調査会として，経済の情報化やサービス化といった根本的な構造変化のトレンドをとらえ，サービス産業の育成と雇用の創出を戦略的に推進しようという研究を，私は牛尾治朗議員の要請を受けて進めていた。小泉政権が誕生してから，この作業はさらに本格化した。関連の役所や内外のシンクタンクの協力も得て，2002 年 5 月に，「530 万人雇用創出構想」が発表された。これは政権発足から 1 ヶ月以内に公にされたもので，小泉政権の最初の本格的かつ現実的な政策構想であるといえる。

これは，日本が生活サービスにかかわる規制改革を，アメリカや欧州諸国の進んだ水準まで実行するならば，という仮定の下で創出されうるサービス雇用を推計したものである。近年のデフレスパイラルの後遺症の下で，ケインズ型景気刺激策が機能不全に陥っているなかで，規制改革によって人々が潜在的に求めている多様なサービスが潤沢に提供され得るような市場をつくることによって，潜在需要を顕在需要に転化させようという経済戦略である。高齢化する先進成熟国として貯蓄をはじめ多くの資産をかかえながらそれを適切に活用できないでいる日本の潜在力を存分に発揮させるという意味で，これは 21 世紀型の新しい経済戦略思想ということもできるだろう。

この構想は，生活サービスに直結する 9 分野を選び，そのひとつひとつについて詳細な改革実行プランを定め，サービス産業と雇用の創出をはかろうというものである。9 分野とは，健康，医療，子育て，介護，住宅サービス，交通サービス，観光，環境などである。私はこの構想を，内閣府特命顧問として推進するために，これらの分野の各々について具体的な改革提案を書き，そのつど頻繁に総理をたずねて直接，重要性と具体的方法を提案した。総理はそれらの提案を例外なく受け入れ，秘書官をつうじてすぐ関係方面に協力を指示してくれた。介護のための「安心ハウス」，子育て支援の「企業のネットワーク型子育て支援」，地域の新しい交通モードとしての「共同自家用運転手事業」など多くの提案が試験的に実行された。

「530 万人雇用創出構想」は，その実現のために，私が内閣府特命顧問としてこれらの具体的な施策や実証実験を推進し，目に見える成果がではじめると，政府部内における役人の態度が次第に変

化していった。最初は私は完全によそ者扱いで役所内部のいろいろな決定の埒外に置かれていたが，やがて役所は私に中核的な役割を負わせて私の実行力を利用するようになったようである。そのひとつが，私を座長とする内閣府の「生活産業創出研究会」である。この研究会は政府の経済活性化戦略の目玉のひとつとして位置づけられたが，研究会の報告書は，経済活性化や雇用創出の柱として「健康」支援と「観光」産業の促進を提言した。

これをうけて，経済産業省が私を座長とする「健康サービス産業創出研究会」を組織し，人々の健康増進や健康管理についてのすぐれた仕組みを提案する地域や主体を募集し，採択されたところには 1 件あたり約 1 億円の助成金を出すという画期的な政策を推進した。現在，全国で 12 の地域ないし団体が政府からの支援を受けて計画の実現をめざしている。

また，観光については，私達の研究会報告の発表に踵を接して小泉総理が向こう 5 年間で海外観光客数を倍増するという基本方針を明言した。財政難のなかで観光推進予算は例外的に増加し，「Visit Japan」計画をはじめ多くのプログラムが展開された。さらに民間の創意工夫を生かすために，内閣に，牛尾治朗氏を委員長とする民間委員による「観光戦略推進会議」が編成され，国際競争力のある観光地や観光モデルづくりの提案を採択し，数百万円規模の研究費を提供してその実現を支援する「観光みらい」プロジェクトが発足した。この表彰プロジェクトは今後しばらく繰り返しすぐれた例を発掘し支援することで，日本の観光産業の古い体質に自己変革のキッカケを与えようとするものである。

「530 万人雇用創出構想」はその後，政府の経済活性化戦略の目玉のひとつとして「530 万人雇用創出プログラム」に格上げされ，2001 年 11 月の総選挙では自民党のマニフェストの経済戦略のトップ項目になった。2002 年に構想が発表されてから，構想で描かれた 9 分野の雇用は着実に増加をつづけており，最近では 250 万人規模の雇用創出が実現されたと推察される。推察と書いたのは，この計画策定の基になっているサービス分野の細分類調査が 5 年毎にしか行われないので，まだ確定的な推計ができないからである。今年度はその調査が行われるので，データが整えば，確定的な結果が判明するだろう。

もうひとつ，対日投資会議を活用した対日直接投資促進について触れておきたい。戦後史でも珍しいとされた共同声明を発表できなかった細川―クリントン会談を受けて対日投資会議が設置された。日米首脳会談が合意できなかったのは対日直接投資受け入れに関する充分な条件整備を約束できなかったからである。ボールは日本のコートにあるとされたが，日本は首相を議長とする対日投資会議を発足させ，世界に向けて毎年，プログレスレポートを発表することになった。会議は村山政権時代に発足したが，首相と関係閣僚が構成する投資会議に必要な制度改革や施策を提案する専門部会の部会長に私が指名された。

投資会議の報告はクリントン政権時代はアメリカに対する説明の色彩が強かったが，ブッシュ政権は日本に対してほとんど注文をつけなかったため，小泉総理は日本が自ら主体的に経済構造改革の

重要なテコとして海外からの投資環境を整備する場として投資会議を活用するよう指示した。2002年初の施政方針演説で，総理は対日投資残高を5年間で倍増するという目標を言明し，これが事実上の国際公約になった。総理の宣言をうけて投資会議の専門部会は74項目にわたる政策推進プログラムを提言し，その監視をフォローアップすることになった。

投資促進のために最も海外から要望が強かったのが，国境をこえたM＆Aすなわち企業の合併や吸収の条件整備であった。日本企業が海外でM＆Aを活用して事業を拡大するためには，日本の市場も同様に開放する必要がある。経団連はそれを要請し，法務省はそのために商法を見直し，グローバル化時代にふさわしい会社法体系の整備に取り組んだ。改正商法案は2005年の通常国会で承認されるはずだったが，2005年春に突如としてもちあがったライブドアとニッポン放送そしてフジテレビの買収問題は，多くの人々に株式市場の重要性をあらためて認識させることになった。それと同時に，敵対的買収に抵抗する手段も日本企業は整備すべきだ，という意見が一部の財界人や政治家から強く出され，買収を促進する仕組みとなるはずだったいわゆる三角合併の制度化は1年間凍結されることになった。この1年の猶予の間に，多くの人々が経営にとっての株式市場の重要性を理解すると同時に，健全で透明な開放市場の実現に向けて必要な制度整備が進むことを期待したいと思う。

VII. むすびにかえて

以上，慶應義塾に奉職し，三田の経済学会に所属してからの，私の半生を振り返って，経済学への思いという観点から，これまでのさまざまな経験を思い出すままにつづってみた。

経済学の入門編を勉強し経済学が秘めるパワーに惹かれてこの道に入ったが，私の半生の活動は，とくに政策にかかわるところが多かった。私自身は，経済の活力に資するために，そして人々の幸せを増進するために，もっともっと政策活動に力をいれなければと思っている。

慶應義塾の自由な伝統と三田の経済学会という拠点のおかげで，私は世界各地に，そして多くの政策分野にわたる活動を自由に享受することができた。この文章では，紙幅が限られているために，語るべきことが中途半端な摘記になっているところが多い。しかしこの拙文を読んで，興味を持たれる若い諸君が居れば，さらに対話を深められる機会があることを楽しみにしている。

（経済学部教授）